

上越地域における災害医療支援連携システム構築のための基盤研究 —地域と教育機関の連携の確立に向けて—

深澤佳代子¹⁾, 山田正実¹⁾, 高柳智子¹⁾, 酒井禎子¹⁾, 飯田智恵¹⁾,
直成洋子¹⁾, 石岡幸恵¹⁾, 小林綾子¹⁾, 丸山正則²⁾

1)新潟県立看護大学 看護学部 看護学科

2)新潟県立中央病院 救命救急センター

キーワード：災害支援, 地域連携システム, 防災体制

目的

本学は平成 18 年に上越市と災害時の避難所となる契約を交わしており,平成 20 年からは上越災害時医療訓練実行委員会に参画するなど看護系の大学として行政を中心とした地域の災害時医療訓練などの活動に参加してきた。折りしも,平成 21 年度保健師助産師看護師学校指定規則改正に伴い新設された統合分野「看護の統合と実践」には,「災害直後から支援できる看護の基礎的知識について理解する内容」が盛り込まれており災害医療に関する基礎教育での重要性が強調されている(文科省 HP,平成 19 年)。今後は教育機関でも単なる避難所として場所の提供にとどまらず,人的資源も含めた地域における本学の役割を明確にし,地域住民や行政との連携を図りながら早急に災害医療支援連携システムの構築を行っていくことが求められる。

今回は,住民の災害への取り組みについての実態調査結果を報告し,地域と本学の連携の基盤作りを行うための資料としたい。

方法

1. 研究デザイン：調査研究

地域住民の災害準備体制について調査票による実態調査

2. 調査対象

上越市 4 町内会合同の災害訓練参加者で,対象となった地域は古くから商店・飲食店経営者などが居住する 3 町内会,単身赴任者と商店経営者が混在する 1 町内会である。災害訓練については研究者が参加できる日程に開催されたものを選択した。

3. 研究期間：平成 21 年 6 月～平成 22 年 2 月

4. 方法

1)上越市内一地域住民の防災対策のデータ収集方法

上越市が地域に提供している防災対策情報をもとに調査票を作成した。項目は次の通りである。

① 普段からの防災対策の状況,②防災対策情報の入手方法,③町内での防災設備について,④町内での防災対策の人的資源(防災士)について,⑤災害発生時に困ると思う点,⑥過去に参加した災害訓練の有用性について,⑦災害に関連して本学へ要望すること

2)配布および回収方法：倫理的配慮を参照

3)分析方法(上越市内一地域住民の防災対策の実態調査について)

①～⑦の項目について数値で得られた結果については単純集計を行い,自由記載項目については同内容のものをまとめた。

4)倫理的配慮

事前に 4 ヶ所の町内会長宛て防災訓練時に訓練参加者対象に調査をしたい旨を口頭で依頼し承諾を得,訓練当日に書面にて了解を得た。防災訓練参加者に対しては訓練当日,訓練開始前に調査の意図を説明した。調査への参加は自由であること,調査結果は数値あるいは自由記載項目をまとめて表記することで個人が特定されないこと,結果については学内および学会等で報告を行うことを説明した。記載および回収は訓練参加者の希望により訓練前に行い,郵送が必要な参加者については調査票とともに郵送用封筒を配布した。

結果

調査票の 3 分の 2 以上を記載している 187 通を分析対象とした。

1)調査対象者の背景

初めての参加者が約50%で男性80名,女性107名,平均年齢62.6歳であり,60%以上が60代~70代であった。また,約半数が3名以内の家族構成であった。

2)普段からの防災対策の状況

普段から何らかの防災対策をとっているものが130名(69.5%)で,具体的な防災対策は,避難場所の確認88名,避難経路の確認60名,避難訓練への参加59名であった。物品や設備の整備では,消火器の設置76名,非常持ち出し物品や非常袋の準備61名,非常食・飲料水の備蓄56名であった。一方,防災対策を行っていないものが54名(28.8%)で,その理由として,自分には災害は起きないだろう,億劫・面倒・無関心などがあげられていた。

3)実際に災害が発生した場合に困ることの有無とその内容

「ある」と答えたものが161名,「ない」と答えたものが10名である。内容は,家の破損88名,避難所生活85名,受傷時の受診78名,家族との連絡71名,病気治療の継続50名であった。

4)災害時に本学へ望むこと

発生時の救急対応(15名),避難所での感染対策・メンタルケアなどの対応(3名),医療のボランティア(2名),応急処置などの普段からの教育・指導・相談,講習会などの開催(5名),学生の参加を期待したい(2名)等であった。

考察

1. 上越市4町内会の災害への取り組みの実態

今回調査の対象となった町内会においては,大方は普段から何らかの防災対策がとられているものの,何もしていないという回答が30%であった。上越市ではHPや広報などで防災対策を講じているが,十分浸透しているとは言いがたい状況であった。また,災害発生時の家の倒壊や避難所生活,受傷時の受診など身近な問題についての心配が多く出されており,防災訓練や広報などでは,今後,このあたりの情報を盛り込むことが重要であると考えられた。さらに今回の防災訓練参加者の年齢から見ても高齢者が多く,高齢者向けの簡便な防災対策を工夫する必要があることが示唆された。

2. 本学への要望について

本学への要望として,災害発生時急性期の医療対応,学生を含めた医療ボランティアとしての活動,避難所での応急処置など医療提供について幅広い分野での期待が高く,また,応急処置など普段からの教育・指導・相談や講習会の開催等の希望などが出されていた。南は,日本災害看護学会発足10周年を振り返り,地域貢献として教育的な情報提供の重要性についても報告している(南,2009)。また,小原は,学生を被災地生活支援活動として教育的な視点から地域防災に参加させた経験について報告している(小原,2007)。本学は医療機関ではないため急性期の医療対応を行うには難しいものがある。しかし,大きな災害に見舞われた地域にある大学として,地域住民の要望も視野に入れつつ講習会や生活支援活動などで地域防災に一役買うという活動を定着させていくことも今後重要である。

結論

今回,地域と教育機関の連携の確立に向けて上越地域における災害医療支援連携システム構築に関する研究を行った。その結果,本学へは,医療施設ではないが災害時における地域への医療提供や普段からの応急処置などの教育等による貢献などの期待度が高いことがわかった。今後,災害に向けて適切な貢献を行うために,本学の役割を明確にし,地域に提示していくことが求められる。

謝辞

災害時の本学の対応や役割を検討していくにあたり,新潟県大学災害支援連携協議会の新潟大学医学部保健学科青木菫子先生には多大な御支援を頂戴した。紙面を借りて感謝申し上げたい。

文献

- ・ <http://www.mext.go.jp-menu/shingi/chousa/koutou/031/index.htm>
- ・ 南裕子:学会設立から10年を振り返って,日本災害看護学会10(3),2-13,2009.
- ・ 小原真理子:地域防災と救護活動に連動する災害看護教育,日本災害看護学会8(3),2-9,2007.